



エコ・ファーストの約束 環境先進企業としての地球環境保全の取り組み

環境大臣 伊藤信太郎 殿

鉄建建設株式会社
代表取締役社長 伊藤泰司

鉄建建設株式会社は、持続可能な社会を実現するために、社会インフラ建設の担い手として、グループの力を結集し、事業活動の環境負荷低減を進め、脱炭素・循環型・自然共生社会の実現に貢献していきます。

当社は、2022年3月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同し、4月に情報開示を行いました。また、2024年2月にはCDP気候変動部門においてAリストに選定されるとともに、SBT（1.5℃）認定も取得しました。

サステナビリティ経営の推進を重要視して社会的価値と経済的価値の両立を図り、持続可能な地球環境・社会の実現へ貢献すべく以下の取組みを進めてまいります。

1.「資源循環型社会の実現に貢献します。」

- 当社は小型木質バイオマス化発電装置の開発に取り組んでいます。この装置は木材を半炭化してガス化することで、これまで未利用あるいは廃棄されていた林地残材、ダム流木、果樹剪定枝などを燃料として利用することができ、地域で発生する材料を使用した地産地消型の発電と熱供給が可能となります。現在、発電装置の実用化を目指して千葉県東金市で実証実験を行っています。この発電装置を年8,000時間稼働した場合、約370世帯の電力をまかなうことが可能となり、約723tのCO₂発生量削減が可能となります。
- 当社は2021年4月より「スマートコラボレーションの幕開け」として全社員のリテラシー向上およびPCスキルアップを行ってDX推進体制を構築し、ICT基盤のもと鉄建DXでペーパーレス化を進めています。全社員が会社から支給されたモバイルPCとスマートフォン、iPADを使用し事務所内で書類の電子化によるペーパーレス化を行い廃棄物の発生抑制に努めています。これにより令和4年度上期は、令和3年度同時期に比べ事務所からの紙廃棄量を約26%減量させました。

2.「自然との共生社会の実現に向けて、自然環境に対する影響低減への取り組みを積極的に実施します。」

- 持続可能な社会を実現するために、「てっけんの森活動」として森林保全活動を行っています。またこの活動を通して環境省30by30アライアンスに参画しています。このことを通じて生物多様性の影響に配慮した取り組みを行い「自然共生社会」を実現します。具体的には①てっけんの森活動を、東京エリア、宮城エリア、大阪エリアでそれぞれ年1回以上実施し、全社員に自然社会との共生について理解を深めさせます。②地域社会との良好な関係構築に寄与させます。③ステークホルダーからの信頼を高め企業価値を向上させます。④生物多様性の保全や改善に向けた取り組みを広く社会にPRします。それぞれのエリアの活動については毎年WEB社内報で全社員及び社外に周知します。⑤東京エリアでの活動では、毎年1回東京都の開催する活動報告会に参加し、社外に向けて情報発信するとともに生物多様性に関する他社との情報交換を行います。⑥大阪エリアでの活動では、毎年、植栽活動によるCO₂の森林吸収量の認証を申請し、大阪府からCO₂森林吸収量認証取得を行うとともに、社外に情報発信します。
- 当社では社会経済環境変化に適応するため、環境保全活動の基盤づくりとして環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を2000年12月に取得し、その後20年以上継続して再認証を受けています（2023年10月現在）。また、グリーンローン原則（Green Loan Principles）の4基準である、調達資金の用途、プロジェクトの評価と選定のプロセス、調達資金の管理、レポートに関する対応方針であるグリーン・ローン・フレームワークを策定しグリーンローンによって資金を調達し、自社施設のZEB化に向けたプロジェクトへの投資を行っています。

3.「脱炭素社会の実現に貢献します。」

- 当社は2050年温室効果ガス排出量実質ゼロに向けて取り組むためTCFD提言へ賛同しています。その提言に基づき気候変動に関連する将来のリスクと機会について、「サステナビリティ推進委員会」で実施状況を検証・改善し主要サプライヤーへの情報開示の充実を図ります。
- 持続可能な社会の実現に向けた事業活動の推進として省エネ建築物（ZEB, ZEH等）への取り組みを行い、建築物の消費エネルギー削減を目指しています。今期はZEB、ZEH-M案件の積極的な提案拡大を掲げ、6件以上の提案を行っています。尚、受注については、設計受注する建築物の内、2025年度にはZEBの占める受注割合を全体の50%以上を目標としています。
- 脱炭素社会の実現に向けて事業活動における再生可能エネルギー由来の電力導入を進めていき（2022年8月現在、全体の30%導入）、今後特に新規着工現場における環境配慮型電力活用率100%を目指して、環境負荷を低減します。
- 当社では環境学習の一環として社員のeco検定取得を推進しています。2026年までに社員の50%合格を目標にしており2023.10月現在、約573名合格しており、eco検定合格者数ランキングでは総合建設業ではトップクラスの合格率を誇ります。また、ボランティア活動の一環として成田の研修センターでは視覚障害者の体験学習や、環境社会貢献活動の一環として宮城県の「みやぎの里山林協働再生支援事業」にも参加しています。

4.「インフラや建物の建設を通じて、サステナブルな社会の実現に取り組みます。」

- 40年以上経過し老朽化したPC床版を耐久性の高いプレキャストPC床版に効率よく交換して長寿命化を図り構造物・インフラ等の循環利用を行って循環型社会への移行を目指します（持続可能な社会基盤の構築）。
- 山梨県大月市の真木川における小水力発電事業の計画を進めており、2025年12月からの発電開始を目指しています。年間のCO₂削減量は523.6tを想定しており、CO₂等の温室効果ガス削減に努めています。
（最大出力：192kw、年間発電量：1,197MWh（約281世帯分））

鉄建建設株式会社は、上記の取り組みの進捗状況を確認し、その結果をホームページなどで定期的に公表するとともに、環境省へ報告します。

